



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日色保
問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 (氏名) 吉田修子 TEL 03-6911-6000
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	200,996	10.2	23,748	31.9	24,278	35.0	14,893	31.0
2023年12月期中間期	182,460	8.5	18,011	3.0	17,980	3.8	11,370	3.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 14,881百万円 (31.0%) 2023年12月期中間期 11,357百万円 (3.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	112.02	-
2023年12月期中間期	85.52	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	303,470	235,969	77.8
2023年12月期	311,393	226,673	72.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 235,969百万円 2023年12月期 226,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	42.00	42.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,000	6.3	45,500	11.3	44,500	9.2	27,000	7.3	203.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	132,960,000株	2023年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,129株	2023年12月期	1,096株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	132,958,888株	2023年12月期中間期	132,958,906株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画(2022年度から2024年度)を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化しております。3年間で目標としておりました全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3~5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上につきましては、2年目である2023年度に達成することができましたが、引き続き今後の成長に向けて、「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の戦略の3本の柱に注力してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、店舗の衛生管理の徹底、QSCと利便性の向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めたことに加え、様々なメニュー戦略やマーケティング活動、人材の採用と育成への投資などを強化いたしました。事業環境につきましては円安や原材料価格の高止まり、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇などが続いており、全国の店舗の7割を超える約2,100店舗を運営するフランチャイズオーナーやサプライヤーも含め、ビジネスを健全に継続するために、一部商品の店頭価格を1月に改定いたしました。これらの活動の結果、既存店売上高は2015年第4四半期から2024年第2四半期まで35四半期連続でプラスとなり、売上高も対前年同期比で増加となりました。この売上高増加の効果やグローバル規模の原材料調達、効果的なマーケティング活動や効率的な店舗オペレーションなどの取り組みに加え、2023年中間連結会計期間において非常に高騰していた材料費や水道光熱費などが相対的に減少したことにより、営業利益は対前年同期比で増加となりました。なお、2024年2月8日に公表いたしました2024年12月期の通期の業績予想に対しましては概ね計画通りの進捗となっております。

<中期経営計画の戦略の3本の柱>

① ブランド

パーパスとして「おいしさと笑顔を地域の皆さまに。」を掲げ、お客様だけではなく、従業員、そして地域の皆さまに笑顔になっていただくことをマクドナルドの存在意義としています。パーパスの実現に向け、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を注力領域と定め、取り組んでおります。なお、当社グループのサステナビリティに対する考え方と取り組みは「サステナビリティレポート」にまとめ、ウェブサイトで公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」は最も重視すべき課題であり、お客様に安全で高品質なお食事を安心してお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に常に取り組んでおります。関連法令・規制はもとより、世界食品安全イニシアチブ(GFSI)にも準拠し、さらにマクドナルド独自の品質基準を加えて構築された厳しい品質・衛生の管理システムの維持、必要な基準を満たしているかの監査も実施しております。また、持続可能な食材・資材の責任ある調達に努め、商品に対するお客様の信頼と安心を高めるべく、最終加工国・主要原材料の主要原産国や食物アレルギー、栄養成分の情報公開を継続して行ってまいります。

「地球環境のために」：「2050年までにネット・ゼロ・エミッション達成」を目指し、2030年までに「店舗とオフィスでは2018年度実績比で温室効果ガス排出量を50.4%削減」という中間目標に向け、省エネの強化、物流の効率化、再生可能エネルギーの導入、食品ロスやリサイクルに継続して注力してまいります。また、2025年末までにすべてのお客様向けパッケージとハッピーセット®のおもちゃにおいて、再生可能な素材、リサイクル素材または認証済み素材への変更を予定しており、プラスチック削減等を推進してまいります。

「地域の仲間にサポートを」：コミュニティの一員として、公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンの支援を通じて共に助け合う社会を目指したチャリティ活動や、キッズスポーツ支援、教育支援、安全で安心な街づくりなど、子供たちの成長、安全を支え、地域に暮らすすべての皆さまの笑顔のために取り組んでまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で働く約20万人のクルーをはじめとするすべての従業員に、成長の機会を提供し、誰もが活躍できる安全でインクルーシブな職場環境の実現を進めております。性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材の雇用と、それぞれが強みを発揮しながら誇りと働きがいを感じられる職場環境を作ってまいります。

当中間連結会計期間におきましても、引き続きテレビCMやウェブサイト、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度が

さらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続、強化することで、よりお客様とのエンゲージメントを強化してまいります。

② メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品では、「チキンタツタ®」シリーズに加え、人気メニュー「てりやきマックバーガー」と「てりやきチキンフィレオ」をテーマとした3種の新バーガーやヨーロッパの料理をイメージした、ビーフ、チキン、シュリンプ3種類の味わいを楽しめる「ヨーロッパバーガーズ」などを販売し、多くのお客様にご好評いただきました。また、お客様においしく品質の良いカフェメニューをご提供するカフェブランド”McCafé®”で、より多くのお客様にマクドナルドらしい気軽に自由なカフェ体験をお届けしております。本年は、「本気カフェ宣言」2024年のもと、1月にカフェラテ・キャラメルラテを約3年ぶりにリニューアル、5月に「プレミアムローストアイスコーヒー」を4年ぶりにリニューアルいたしました。さらに500円台でお楽しみいただける『ちょいセット®』や「チキンマックナゲット®15ピース」を特別価格で販売するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

③ 店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後のさらなる成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオを構築してまいります。キッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、新規出店39店舗、閉店50店舗となり、当中間連結会計期間末の店舗数は2,971店舗となりました。キャパシティの増強につきましても、製造能力を強化したキッチンシステム、商品の受け渡し口を増強した店舗の導入を適宜進めております。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための最適な店舗ポートフォリオを構築してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当中間連結 会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	878店	11	△17	5	△20	857店
フランチャイズ店舗数	2,104店	28	△33	20	△5	2,114店
合計店舗数	2,982店	39	△50	25	△25	2,971店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく施策として、「モバイルオーダー」を導入しております。公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合することで、お客様にシームレスなサービスを提供し、お客様のニーズにお応えし続けるためにさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しております。また、店頭にてお客様ご自身にご注文いただける機器の設置や、様々な電子マネーをお客様に気軽にご利用いただけるようにバーコード決済へ対応するなど、デジタルの活用を進めております。

デリバリーは、今後も成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス(MDS)と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2024年6月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS1,034店舗、Uber Eats1,985店舗、出前館1,969店舗等を合わせて、合計で全国2,243店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー®」を導入しており、2024年6月末時点で全国の1,179店舗で展開しております。また、「ドライブスルー モバイルオーダー」も、全国のドライブスルー店舗(一部店舗を除く)でご利用いただけます。

「ピープル」：事業環境の変化が激しい中において、お客様のご期待にお応えできるのは、約20万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。優秀な人材を採用するため、「クルー体験会」などのキャンペーンを実施いたしました。育成におきましては、デジタル端末を使ったトレーニング教材

である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学では、オンライン、対面での研修を実施しております。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを生かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋げてまいります。

上述の施策の結果、当中間連結会計期間の既存店売上高は7.1%の増加となりました。システムワイドセールスは4,039億85百万円(対前年同期比318億37百万円増加)、売上高は2,009億96百万円(対前年同期比185億36百万円増加)、営業利益は237億48百万円(対前年同期比57億37百万円増加)、経常利益は242億78百万円(対前年同期比62億97百万円増加)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は148億93百万円(対前年同期比35億23百万円増加)となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、中間連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

今後も、お客様、従業員をはじめすべての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は917億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ151億55百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が84億52百万円減少、売掛金が50億78百万円減少、1年内回収予定の長期繰延営業債権が7億2百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は2,117億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億31百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が51億9百万円増加、投資有価証券が50億円増加、長期繰延営業債権が28億65百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は604億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ166億9百万円の減少となりました。これは、その他が56億61百万円減少、未払金が41億83百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は70億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円の減少となりました。これは、資産除去債務が1億96百万円減少、役員賞与引当金が1億93百万円減少、賞与引当金が1億6百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて84億52百万円減少し、567億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は224億18百万円(対前年同期比62億99百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益235億52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は251億66百万円(前年同期は45億80百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出194億98百万円、投資有価証券の取得による支出50億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は57億4百万円(対前年同期比4億16百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払額55億84百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、2024年2月8日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,240	56,788
売掛金	27,362	22,283
1年内回収予定の長期繰延営業債権	6,305	5,603
原材料及び貯蔵品	1,581	1,239
その他	6,429	5,849
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	106,913	91,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,940	82,381
機械及び装置(純額)	15,938	16,216
工具、器具及び備品(純額)	8,176	8,162
土地	23,909	26,976
リース資産(純額)	304	268
建設仮勘定	838	1,212
有形固定資産合計	130,108	135,218
無形固定資産		
のれん	435	409
ソフトウェア	10,045	9,785
その他	694	694
無形固定資産合計	11,175	10,888
投資その他の資産		
投資有価証券	8,056	13,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	5,497	2,631
繰延税金資産	7,762	7,429
敷金及び保証金	39,630	40,124
その他	3,456	3,568
貸倒引当金	△1,216	△1,215
投資その他の資産合計	63,196	65,604
固定資産合計	204,480	211,711
資産合計	311,393	303,470

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,694	35
リース債務	224	198
未払金	34,570	30,386
未払費用	9,230	8,007
未払法人税等	9,630	8,341
未払消費税等	3,760	2,679
契約負債	5,021	5,022
賞与引当金	2,796	1,359
棚卸資産処分損失引当金	4	0
資産除去債務	252	205
その他	9,838	4,176
流動負債合計	77,024	60,414
固定負債		
リース債務	168	145
賞与引当金	205	98
役員賞与引当金	243	49
役員退職慰労引当金	262	197
退職給付に係る負債	1,300	1,282
資産除去債務	4,987	4,790
繰延税金負債	33	27
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	203
固定負債合計	7,695	7,085
負債合計	84,720	67,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	164,558	173,868
自己株式	△3	△3
株主資本合計	230,794	240,103
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,202
退職給付に係る調整累計額	81	68
その他の包括利益累計額合計	△4,120	△4,133
純資産合計	226,673	235,969
負債純資産合計	311,393	303,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	182,460	200,996
売上原価	149,331	160,659
売上総利益	33,128	40,337
販売費及び一般管理費	15,117	16,588
営業利益	18,011	23,748
営業外収益		
受取利息	73	67
貸倒引当金戻入額	—	0
受取補償金	157	154
受取保険金	68	267
補助金収入	163	343
その他	326	208
営業外収益合計	790	1,042
営業外費用		
支払利息	4	4
貸倒引当金繰入額	7	—
店舗用固定資産除却損	683	178
賃貸借契約解約違約金	49	219
その他	75	109
営業外費用合計	820	512
経常利益	17,980	24,278
特別利益		
固定資産売却益	72	156
特別利益合計	72	156
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	153	454
減損損失	208	427
特別損失合計	365	882
税金等調整前中間純利益	17,687	23,552
法人税等	8,323	8,658
法人税等還付税額	△2,006	—
法人税等合計	6,316	8,658
中間純利益	11,370	14,893
親会社株主に帰属する中間純利益	11,370	14,893

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	11,370	14,893
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△12	△12
その他の包括利益合計	△12	△12
中間包括利益	11,357	14,881
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,357	14,881

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,687	23,552
減価償却費及び償却費	7,516	8,533
減損損失	208	427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△369	△1,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△18
受取利息	△73	△67
支払利息	4	4
固定資産売却損益(△は益)	△72	△156
固定資産除却損	587	188
売上債権の増減額(△は増加)	△1,455	5,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	82	342
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△455	△189
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	124	3,567
その他の資産の増減額(△は増加)	△38	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,019	△1,659
未払金の増減額(△は減少)	△4,047	△3,883
未払費用の増減額(△は減少)	△1,014	△1,222
その他の負債の増減額(△は減少)	1,015	△1,259
その他	△240	297
小計	18,451	31,258
利息の受取額	26	44
利息の支払額	△4	△4
業務協定合意金の受取額	327	—
法人税等の支払額	△5,423	△9,955
法人税等の還付額	2,740	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,119	22,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△15,397	△19,498
有形固定資産の売却による収入	753	2,110
敷金及び保証金の差入による支出	△2,776	△1,735
敷金及び保証金の回収による収入	656	1,128
ソフトウェアの取得による支出	△1,606	△1,736
資産除去債務の履行による支出	△57	△442
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,580	△25,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△120
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△5,185	△5,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△5,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,411	△8,452
現金及び現金同等物の期首残高	36,362	65,240
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,774	56,788

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。